



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 2 月 実績

February 2023



令和 5 年 4 月

April 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2023（令和5）年2月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2023（令和5）年2月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、1月10.2%減の後、2月は0.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、1月12.0%増の後、2月は3.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月9.5%増の後、2月は4.5%減となった。内訳をみると製造業が10.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が14.7%減であった。

一方、官公需は、1月5.4%増の後、2月は地方公務で減少したものの、「その他官公需」、防衛省等で増加したことから、45.8%増となった。

また、外需は、1月25.2%減の後、2月は船舶、産業機械で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、2.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1月2.8%増の後、2月は道路車両、産業機械等で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、6.8%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月2.6%減の後、2月は10.2%増となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（330.8%増）、石油製品・石炭製品（27.2%増）等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品（41.7%減）、窯業・土石製品（29.4%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月19.3%増の後、2月は3.9%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（155.5%増）、通信業（37.9%増）等の6業種で、建設業（54.7%減）、金融業・保険業（29.1%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

2月の販売額は2兆5,913億円（前月比6.1%増）で、前3か月平均販売額は2兆5,576億円（同0.2%減）となり、受注残高は34兆7,219億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.01か月増加した。

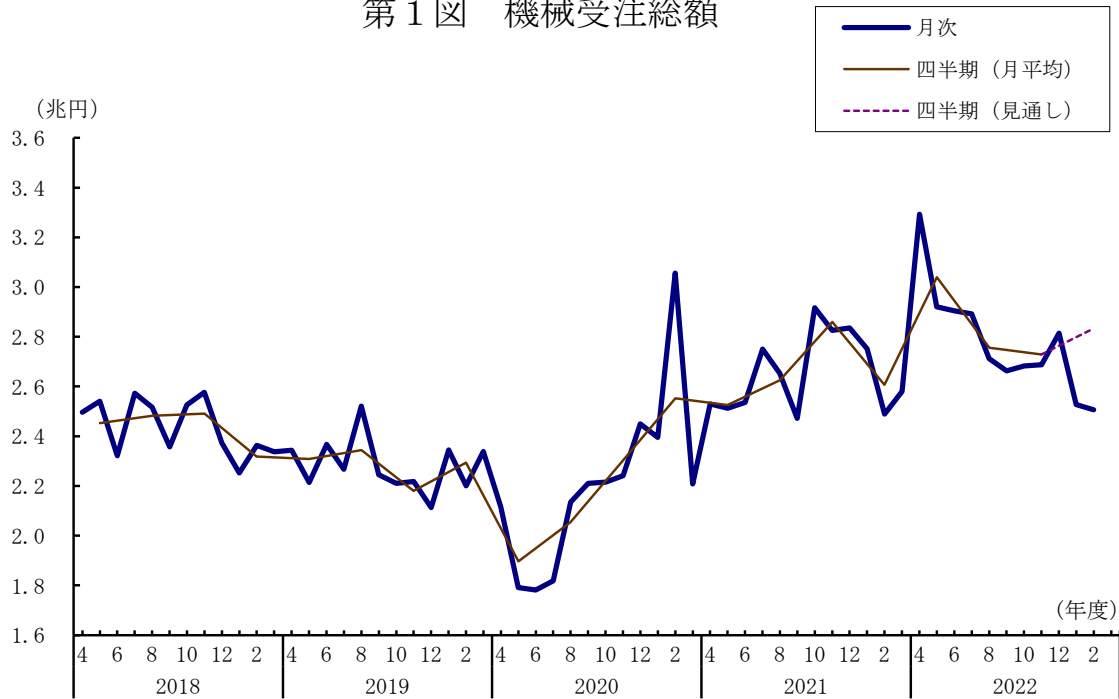
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

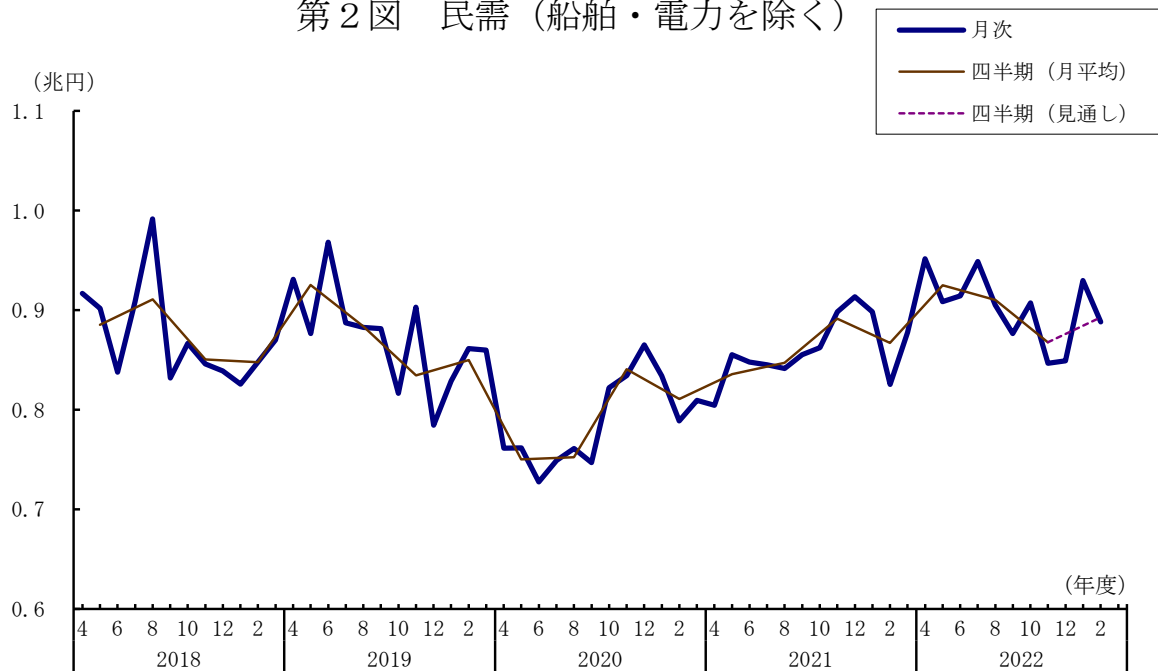
期・月 需要者	2022年 (令和4年)				2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受注総額	78,204 (-8.8) [4.6]	91,180 (16.6) [20.6]	82,671 (-9.3) [5.0]	81,850 (-1.0) [-4.9]	26,880 (0.2) [-5.5]	28,142 (4.7) [-1.5]	25,274 (-10.2) [-7.0]	25,067 (-0.8) [1.0]
民需	29,337 (-11.0) [3.6]	32,127 (9.5) [11.4]	31,502 (-1.9) [8.7]	28,877 (-8.3) [-12.4]	9,679 (-1.1) [-6.6]	9,413 (-2.8) [-13.7]	10,538 (12.0) [7.0]	10,866 (3.1) [9.5]
〃 (船舶・電力を除く)	26,010 (-2.7) [6.1]	27,740 (6.7) [10.8]	27,301 (-1.6) [7.9]	26,028 (-4.7) [-3.6]	8,466 (-6.7) [-3.7]	8,489 (0.3) [-6.6]	9,296 (9.5) [4.5]	8,880 (-4.5) [9.8]
製造業	13,344 (1.3) [24.2]	14,104 (5.7) [21.2]	13,705 (-2.8) [10.6]	12,255 (-10.6) [-8.4]	3,939 (-8.0) [-11.9]	4,036 (2.5) [-13.5]	3,930 (-2.6) [-8.9]	4,333 (10.2) [0.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,829 (-5.2) [-7.1]	13,718 (6.9) [1.8]	13,667 (-0.4) [5.1]	13,955 (2.1) [1.1]	4,668 (-2.1) [4.7]	4,519 (-3.2) [-0.1]	5,399 (19.5) [19.8]	4,606 (-14.7) [19.7]
官公需	8,201 (-4.2) [18.8]	8,526 (4.0) [16.0]	7,808 (-8.4) [-4.3]	7,529 (-3.6) [-13.1]	2,537 (-5.0) [-8.0]	2,321 (-8.5) [-18.5]	2,446 (5.4) [-1.2]	3,567 (45.8) [50.9]
外需	37,487 (-6.7) [2.1]	45,962 (22.6) [30.8]	40,097 (-12.8) [4.9]	41,056 (2.4) [2.6]	13,273 (1.2) [-4.4]	14,667 (10.5) [11.6]	10,977 (-25.2) [-17.4]	11,228 (2.3) [-14.4]
代理店	3,319 (-10.8) [0.5]	3,664 (10.4) [2.5]	3,529 (-3.7) [-2.6]	3,579 (1.4) [-4.0]	1,194 (0.4) [-5.5]	1,195 (0.1) [4.5]	1,230 (2.8) [6.1]	1,146 (-6.8) [18.4]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2023年1月調査（同年3月16日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2023年1～3月見通し」（同年2月16日公表）も改訂されている。

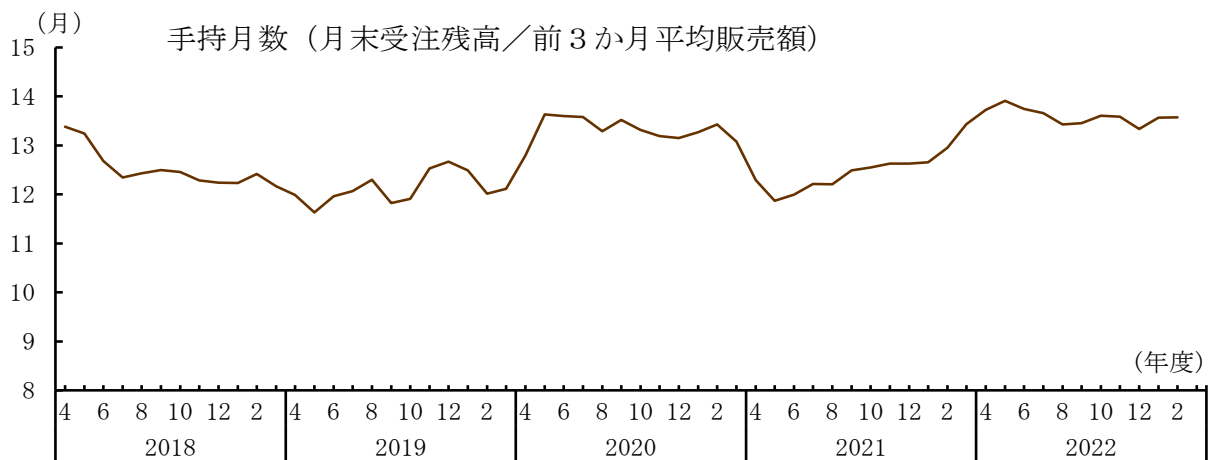
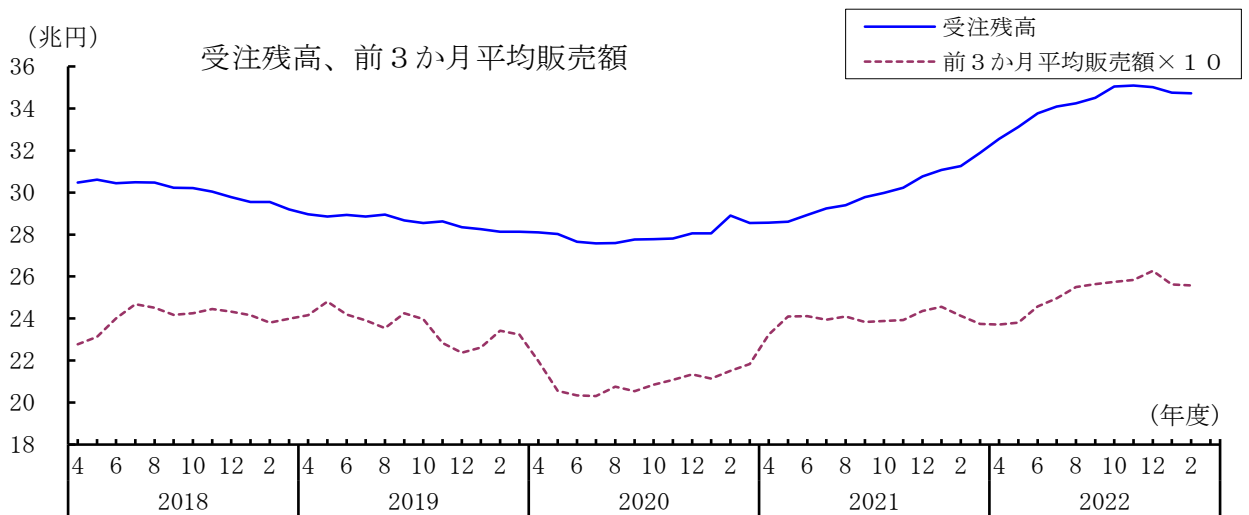
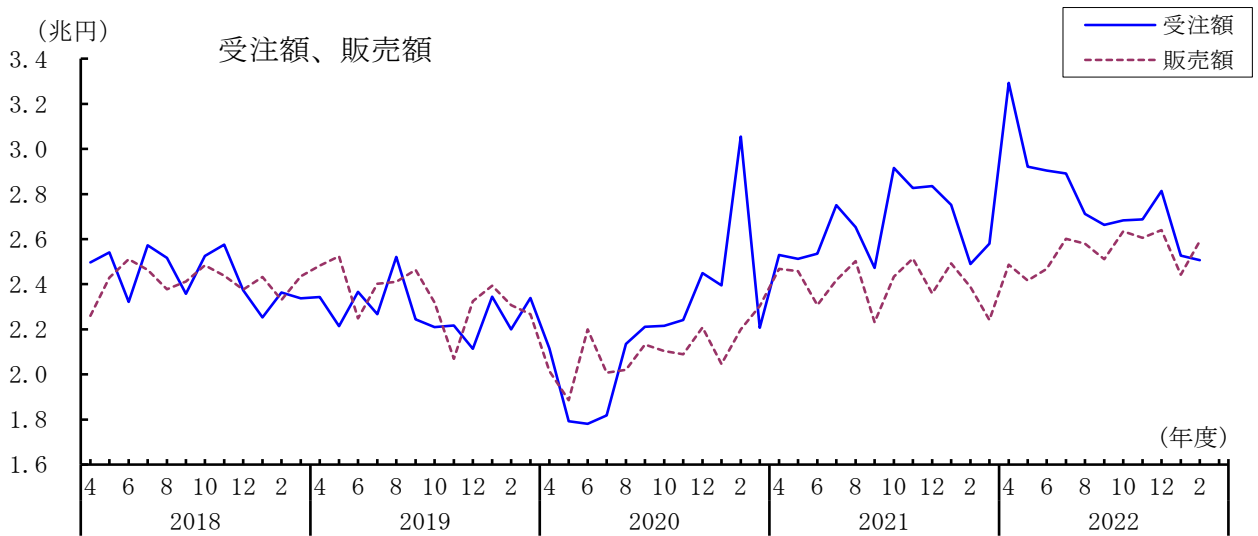
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2022年 (令和4年)				2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	2月
I 製造業計		1.3	5.7	-2.8	-10.6	-8.0	2.5	-2.6	10.2
1 食品製造業		-18.7	15.5	-9.6	19.9	2.3	-11.9	10.0	-17.2
2 繊維工業		3.4	-16.5	25.6	-25.3	-8.0	-31.3	35.4	-1.0
3 パルプ・紙・紙加工品		-26.5	12.7	25.6	-28.5	-7.1	6.9	48.3	-41.7
4 化学工業		18.9	-1.4	12.5	-24.8	35.0	-8.6	1.4	10.6
5 石油製品・石炭製品		-11.5	29.5	-5.3	-7.6	-5.9	9.0	29.5	27.2
6 窯業・土石製品		-5.4	-2.9	4.9	-18.2	10.0	-12.5	85.4	-29.4
7 鉄鋼業		-5.5	33.0	-13.8	9.7	17.3	-4.5	-12.3	-21.8
8 非鉄金属		29.2	-51.7	241.9	-47.8	-57.8	113.4	-47.6	330.8
9 金属製品		18.7	5.6	-19.3	2.4	-10.5	-12.7	-0.7	13.2
10 はん用・生産用機械		-4.8	11.2	-2.1	-11.5	1.8	-6.5	8.6	8.7
11 業務用機械		-10.3	-3.6	-2.4	1.1	-9.9	-3.1	-2.8	0.7
12 電気機械		0.7	-4.4	-9.7	-13.7	-26.8	9.6	-9.1	-4.1
13 情報通信機械		0.0	18.7	-3.2	-11.0	-10.3	-13.8	-15.9	11.6
14 自動車・同付属品		0.2	17.7	1.6	-8.4	2.1	4.0	-12.9	19.4
15 造船業		-36.5	72.0	-25.2	-19.0	-1.7	-4.8	5.5	-28.3
16 「その他輸送用機械」		-0.6	16.5	0.3	-8.4	2.8	-14.7	-0.9	-0.6
17 「その他製造業」		10.9	10.1	-2.2	-16.4	29.2	4.1	16.0	-1.3
II 非製造業計		-20.0	11.4	-1.4	-4.5	5.2	-4.6	19.3	-3.9
18 農林漁業		-2.9	3.7	-11.9	16.3	-0.4	19.0	6.6	-16.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業		11.4	-4.9	-6.0	129.6	7.9	292.2	-72.3	-10.0
20 建設業		-11.2	15.7	-21.5	13.7	1.9	-2.6	99.0	-54.7
21 電力業		-35.3	19.3	-15.3	-16.4	2.1	-1.8	14.3	37.0
22 運輸業・郵便業		-38.4	6.1	49.0	-34.8	22.7	-25.3	83.5	-20.3
23 通信業		-4.9	-2.3	15.0	-15.5	19.5	-2.5	9.8	37.9
24 卸売業・小売業		-6.8	22.7	-8.9	6.2	19.0	-1.7	-17.5	7.8
25 金融業・保険業		-5.1	8.3	5.3	2.4	20.5	-13.8	14.6	-29.1
26 不動産業		-8.7	2.1	35.1	-22.0	12.0	-2.4	-28.2	155.5
27 情報サービス業		-11.9	1.7	-0.4	10.0	-27.9	-5.9	11.1	-1.2
28 リース業		8.4	-3.0	0.5	4.6	-5.0	15.6	-22.1	17.9
29 「その他非製造業」		-4.0	9.3	-3.1	-2.5	-14.1	1.0	10.1	4.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

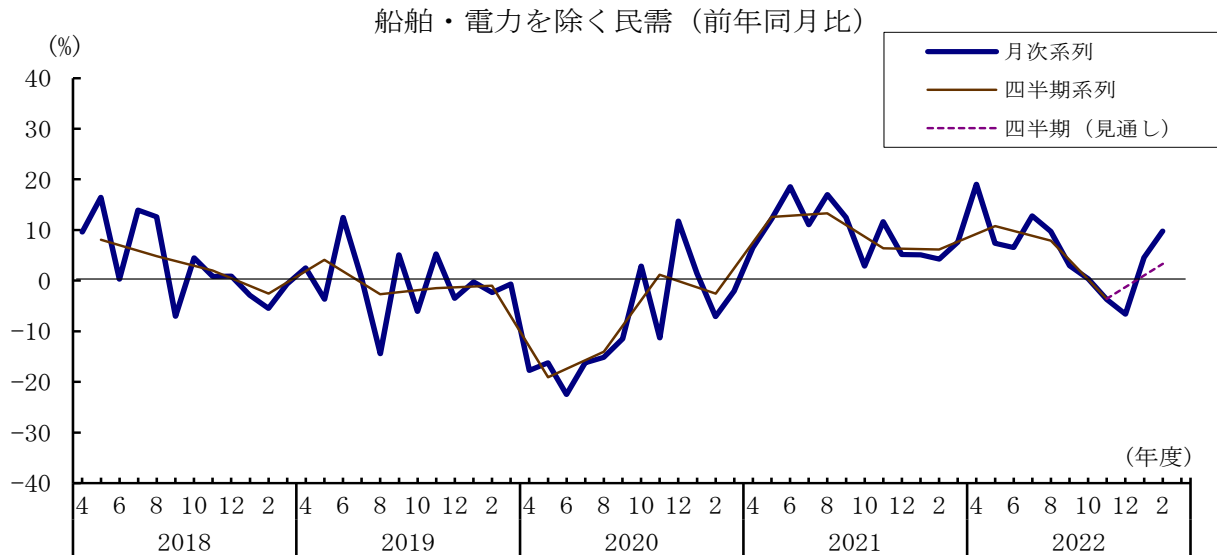
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

2月の受注総額は、2兆3,344億円で前年同月比1.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,232億円で前年同月比9.5%増（船舶・電力を除くと同9.8%増）、官公需は2,839億円で同50.9%増、外需は1兆149億円で同14.4%減、また、代理店は1,124億円で同18.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（179.2%増）、石油製品・石炭製品（105.9%増）等の7業種で、電気機械（42.5%減）、情報通信機械（34.0%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比16.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（157.2%増）、通信業（54.5%増）等の10業種で、建設業（6.5%減）、電力業（1.4%減）の2業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（121.9%増）、船舶（76.2%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（31.5%減）、電子・通信機械（12.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（221.4%増）、重電機（18.4%増）等で増加となった。反面、工作機械（14.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年)				2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	2月
民需総額	3.6	11.4	8.7	-12.4	-6.6	-13.7	7.0	9.5
原動機	15.2	0.0	46.0	-37.6	-20.8	-36.8	5.0	13.8
重電機	13.6	37.1	1.6	-17.7	-27.3	-9.9	3.5	18.4
電子・通信機械	2.7	9.5	4.2	-4.1	-9.1	-6.2	-9.3	4.3
産業機械	-1.2	8.5	-2.5	-2.5	0.7	-7.8	23.3	10.0
工作機械	52.2	35.1	5.6	-11.3	-3.0	-16.9	-6.7	-14.4
鉄道車両	-30.6	11.9	135.9	33.1	121.1	64.2	96.1	17.5
道路車両	-19.3	-27.7	-33.1	-24.2	-18.1	-34.3	-21.6	0.8
航空機	36.7	118.3	38.0	-7.0	87.1	-27.5	13.3	10.5
船舶	-5.9	83.7	309.0	-89.8	-33.3	-78.3	841.3	221.4

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（52.7%増）、船舶（50.2%増）等で増加となった。反面、重電機（3.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.6%増となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（33.8%増）、航空機（18.4%増）等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比11.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、165億円で前年同月比55.4%減、販売額は、289億円で同6.8%増、受注残高は、4,657億円で同7.8%減となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、535億円で前年同月比15.5%減、販売額は、570億円で同0.1%増、受注残高は、1,061億円で同7.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,224億円で前年同月比19.6%増、販売額は、1,094億円で同0.1%減、受注残高は、2,506億円で同42.0%増となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2023年2月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----